

リバーフロント整備センター20年の歩み

設立の背景と目的

当センターは、水辺空間に関する技術開発および調査研究を総合的に実施し、かつ、その成果を幅広く社会に活用して、安全で豊かな潤いのある国土の整備に資することを目的として、国、地方公共団体、民間各界の御協力の下に昭和62年9月1日に建設大臣の許可を受け設立された。

設立当時の背景として、河川と水辺を取りまく状況は、次のようであった。

①水辺空間の価値の再認識

水辺は、古来人々の生活と密接な関わりを持ち、自然と触れ合う憩いと安らぎの場所として利用され、水と緑の貴重な空間として地域社会に潤いを与えるとともに、地域の環境水準の向上と余暇の有効利用において中心的役割を果たし、我が国の文化形成に大きく貢献してきた。しかし、当時は急激な都市化の進展、産業の発展等により、水質悪化、親水性の低下、景観の悪化等水辺環境が著しく変化してきており、都市地域に残された唯一の水と緑のオープンスペースとしての水辺空間の価値が人々により再認識されつつある状況であった。

②増大する水害被害

一方で、地形が急峻で地質的にも脆弱であり、降水量が多く特に梅雨期等に集中するという厳しい国土の自然条件に加え、都市化に伴い氾濫の恐れがある地域への人口・資産が集中し、洪水等による災害が起りやすく、毎年のように災害が発生し、尊い人命と莫大な財産が失われ、その被害は増加する傾向にあった。

③水辺空間整備の社会的ニーズの高まり

このような状況の中で、治水施設の整備を促進することと併せて水辺空間の保全・整備を図ることが国民的課題となり、また、アメリカをはじめ世界各国の都市において、水辺空間の整備が活発に展開され、都市の再生、発展に大きく貢献するようになっており、水辺空間の整備が世界的趨勢となっていた。

以上の背景の下、地域の特色を生かしつつ「まちづくり」と一体的に水辺空間の整備を進めていこう

という国に対する各方面からの要請が強くなり、第七次治水5か年計画において「うるおいとふれあいのある水辺環境の形成」を図ることが目標として取り上げられ、その一環として、行政サイドの発想ではなく地域や民間の構想を活かしつつ、水辺空間に関する調査・研究を総合的に行い、その成果を社会に幅広く効率的に活用するための専門の調査研究機関としてのリバーフロント整備センター構想が打ち出され、センターが設立されることとなった。

組織・体制

(1) 名称 財団法人リバーフロント整備センター
英名 Foundation for Riverfront Improvement and Restoration

(2) 設立年月日 昭和62年9月1日

(3) 組織の性格 民法第34条に規定する公益法人

(4) 設立目的 水辺及び河畔（以下「水辺空間」という。）に関して、そのあり方、保全、利用と整備、生態の保全と回復等の調査研究及び技術開発を総合的に実施し、かつ、その成果を幅広く社会に活用して、安全で、豊かな潤いのある国土の整備に資することを目的とする。

(5) 事業内容

現在の事業内容は以下の通りである。

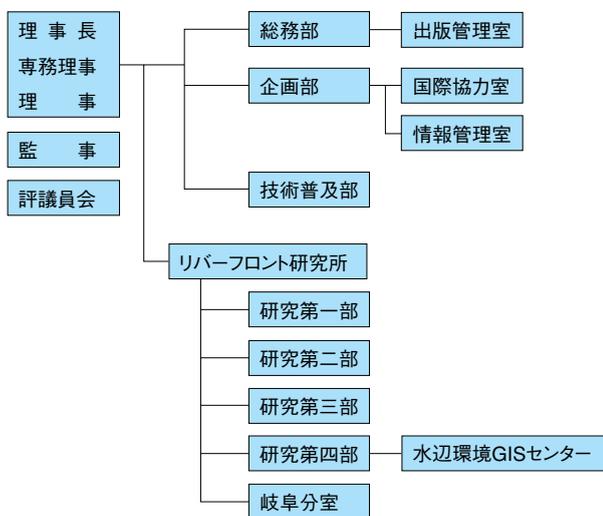
- ①水辺空間の保全と利用に関する調査研究及び技術開発
- ②高規格堤防等水辺空間の整備に関する調査研究及び技術開発
- ③水辺空間の生態の保全と回復に関する基礎資料の収集整理、調査研究及び技術開発
- ④水辺空間と地域社会とのかかわりに関する調査研究
- ⑤水辺空間の保全に係わる流域の水循環に関する調査研究
- ⑥水辺空間に関連した都市整備に関する調査研究及び計画検討
- ⑦水辺空間の景観に関する調査研究及び計画検討
- ⑧水辺空間に関する広報及び情報提供並びに提言、指導及び企画立案
- ⑨水辺空間に関する国際協力
- ⑩前各号に関連する業務の受託

⑩その他この法人の目的を達成するために必要な事業

平成9年の河川法改正に代表されるように、水辺環境の保全・回復に対する人々の期待がこれまでより一層高まったことに伴い、平成12年12月、設立当初より調査研究を行っていた水辺環境に関する調査研究等に関し、事業の位置づけの明確化を図り、一層積極的に取り組むこととして、「水辺空間の生態の保全と回復に関する基礎資料の収集整理、調査研究及び技術開発」を加えた。同様に、センター設立以来取り組んできたスーパー堤防に関する「高規格堤防の整備に関する調査研究及び技術開発」を加え事業の位置づけの明確化を図った。

また、平成15年8月には、財団事業の効率化及び一般国民の理解の促進を目的として、事業内容を実態に合わせて規定し明確化を行った。その結果、「水辺空間のあり方に関する調査研究」を削除し、「水辺空間の保全に関わる流域の水循環に関する調査研究」「水辺空間に関連した都市整備に関する調査研究及び計画検討」「水辺空間の景観に関する調査研究及び計画検討」について明記した。

(6) 組織体制



現在、センターの組織は、総務部、企画部及び技術普及部並びにリバーフロント研究所の研究第一部、研究第二部、研究第三部、研究第四部及び岐阜分室からなっている。

センター設立と同時に研究第一部および研究第二部からなるリバーフロント研究所を設置し、また、事務局として総務部、業務部及び企画調査部を設置した。

研究第三部は平成5年4月、岐阜分室は平成7年7月、研究第四部は平成11年4月、技術普及部は平

成15年10月に設置した。なお、業務部と企画調査部は平成13年4月に企画・広報部に統合され、平成15年10月に企画部と名称変更した。

役員 平成19年8月1日現在、常勤役員は理事長を含め3名である。

職員 設立当初は、常勤役員を含め16名でスタートしたが、現在55名である。

事業活動

1. 自然環境の保全・再生に関する調査研究

自然再生に関する調査研究

平成9年の河川法の改正により「河川環境の整備と保全」が目的に位置づけられた。また、平成14年度には過去に失われた生態系その他の自然環境を取戻すことを目的とした「自然再生推進法」が制定された。この自然再生推進法に位置づけられている自然再生事業は、流量・水位などの変動が生物の多様な生息・生育環境を提供する「川の攪乱と更新システム」や土砂・栄養塩などの様々な物質が流入し移動する「川のシステム」を再生・健全化することを主目的とした事業であり、それらを的確に推進するため河川の自然再生に関する分析、解析やそのためのより科学的合理的な自然再生技術の向上・確立を目指した調査研究ならびに各河川における自然再生計画に関する調査研究を行っている。

これまでの検討成果としては、治水安全度の確保を念頭に自然復元の先進的なモデルケースとして地域要望を反映した標津川、治水対策とあわせて河川環境の再生・生態系の多様性の保全・復元を目指した円山川の他、石狩川、北海道美々川、山形県大旦川、赤川、鬼怒川、神通川、狩野川、兵庫県安室川、遠賀川中島などで自然再生に関わる調査研究を行っている。

多自然川づくりに関する調査研究

多自然川づくりとは、河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うものである。当センターでは下記の項目について調査研究を行っている。

- ①多自然川づくりの技術の構築・普及推進に関する研究
- ②自然環境への負荷の少ない災害復旧工法の研究
- ③多自然川づくりの実施状況及び実施後の変化と効果に関する調査研究

これまでの検討の成果としては

- ①については例えば全国の河川における多自然川づくり状況を分析した上で、多自然川づくりの課題を解消するために河川の特성에応じた多自然川づくりの標準的な技術の検討を行い、その結果は「多自然川づくりポイントブック」として発刊した。他にも多自然川づくりを普及・推進するために、研修・広報資料及び人材育成の検討等を実施し、多自然川づくりを推進・普及させることに努めてきた。
- ②については河川環境の保全に配慮した災害復旧工事のマニュアルである「美しい山河を守る災害復旧基本方針」の改訂に関する検討を行ってきた。
- ③については今後の適切な川づくりの目標設定や今後の順応的管理に役立てるために全国の多自然川づくりの実施状況及び施工後の状況について調査・把握を行ってきた。

今後の多自然川づくりは現状の課題を解消するために更なる技術資料の検討や広報資料作成を予定している。また川づくり全体の水準を向上させるためにモニタリング手法と目標設定手法の確立、河道や流域の改変に対する河川環境の応答に関する検討を継続的に行っていく予定である。

魚類生息環境改善（魚がすみやすい川づくり）に関する調査研究

河川環境を保全・整備するうえでは、「魚からみた河川環境」を考慮することも重要な視点となっている。また、川にすむ魚は、河川環境を評価するための大切な総合指標となる。このため、遡上・降下環境の改善による魚のすみやすさについての視点から、更には魚類の生息の場（ハビタット）の改善も視野に入れ、川の個性に適応した「魚がすみやすい川づくり」へと、川の生態系保全についての調査研究を進めている。

これまでの検討成果として、多摩川、神通川、真駒内川等における魚類生息環境改善調査研究を始め、「魚道及び降下対策の知識と設計」「魚類のそ上降下環境改善上のワンポイントアドバイス」「魚類生息環境の水理学」「魚道事例集 魚がのぼりやすい川づくり」「身近な水域における魚類等の生息環境改善のための事業連携方策の手引き」「魚がのぼりやすい川づくりの手引き」等、全国的に適用される技術基準やその要項を公表している。

2. 高規格堤防（スーパー堤防）整備に関する調査研究

高規格堤防整備事業は、昭和62年度に事業が創設されて以来、大都市圏での洪水による壊滅的な被害

防止のため、利根川、荒川、多摩川、淀川及び大和川の5水系6河川で進められている。平成19年4月現在で、事業実施地区計113地区、うち76地区が完了となっており、現在も事業実施区域拡大へと進展している。

高規格堤防は、越水や浸透、地震に対して強く“壊れない堤防”であること、また土地の買収を行わずに土地区画整理事業や市街地再開発事業など“都市整備と一体的に進められる”ことが大きな特徴であるが、当センターでは、中長期にまたがるものを含め、事業実施に係る多くの課題、検討事項に対して、以下の項目の調査研究、技術開発を実施してきた。

- ① 基本事項として、高規格堤防の概念、構造設計に必要な設計外力の考え方と算出方法、越流水による洗掘破壊、浸透破壊等の技術基準
- ② 都市整備との関連事項として、沿川の土地利用状況と開発計画情報、沿川地域の市街地整備動向と市街地整備の可能性、沿川整備構想と実現化方策（農地転用の手法も含む）、ケーススタディ地区の事業化と事業誘導方策等事業手法、費用負担、法制度
- ③ 施行技術事項として、盛土材料の供給システム、盛土の許容残留沈下量、建設残土等盛土材料と地盤改良工法、近接施工法、施工管理等

これまでの調査研究成果は、現場実務者向けのガイドラインとなる「高規格堤防盛土設計・施工マニュアル（平成12年度版）」、また高規格堤防全般の基本情報の提供を目的とした「高規格堤防（スーパー堤防）整備の手引き」として出版されている。

その他、構造設計解析に関して「暫定堤防や強化堤防整備の構造的検討」、「有限要素法等に基づく静的・動的解析手法の導入による現行の基準改正に関わる検討」等、また都市整備に関して、「市街地整備と高規格堤防の一体的整備推進方策検討」、「高規格堤防の都市計画決定に関わる検討」、「共同事業における河川と都市の費用負担に関わる検討」等、当面する課題に対応した先進的な検討及び政策提言、制度設計に関する調査研究を実施している。

3. 水辺空間の整備・利用に関する調査研究

水辺空間の整備・利用については、河川が治水・利水面の機能の他、レクリエーションの場、水と緑に富んだ環境、密集市街地でのオープンスペース、生物の生息・生育・繁殖場、良好な景観を楽しむ場、地域固有の歴史・風土を感じ人々の交流・連携の場、河川環境教育の場等の多様な観点からの機能が評価されるようになった。

このため、それぞれの地域における様々なニーズ

を的確に反映した水辺空間を整備するため、下記の検討項目について調査研究を行っている。

- ① 水辺空間の整備・利用に関する計画策定や整備手法、活用・改善手法、地域との連携手法等の調査研究
- ② 水辺空間を活かした都市再生プロジェクト・地域再生制度等に関する調査研究
- ③ 都市空間と水辺空間の一体的整備のための都市計画に関する事業手法や規制・誘導手法等の調査研究
- ④ 歴史・風土等地域の特性を活かした川づくり、まちづくりに関する調査研究
- ⑤ 市民との連携による河川管理に関する調査研究
水辺空間の整備・利用については、水辺空間が持つ空間的機能や地域の風土や歴史といった潜在的価値を最大限活かすため、まちづくりと一体となった水辺空間の整備・利用を進めるとともに、まちづくりの主役であり、川の365日を意識している地域住民、NPO等と連携して進めることにより、河川と地域との関係の再構築を目指した川づくりを基本として調査研究を進めている。

まちづくりとの一体的整備については、国土交通省の河川部局と都市計画部局の各担当官で構成する研究会を設置し、指導・助言をいただき、都市計画制度を活用した水辺空間の整備や規制・誘導手法の取りまとめを行うとともに、全国の川づくり技術の向上や普及・啓発を目指し、先進的な水辺空間の整備事例を地域の特徴や整備のポイント等でとりまとめ、「河川を活かしたまちづくり事例集」等として発刊している。

さらに、河川敷地占用許可準則の特例措置による社会実験についても、実験内容や実施状況の評価等を行い、新たな川づくりの調査研究も進めている。また、市民との連携については、学識者や市民代表で構成する研究会を設置し、川づくりの現場に携わる行政担当者や市民活動に携わる実務者が、協力・連携して取り組むためのハンドブックを発刊している。

4. 内陸水運に関する調査研究

内陸水運（河川舟運及び内航海運）は、大量輸送や、迅速性が求められない交通形態であり、他の輸送機関よりエネルギー効率に優れ、環境負荷が小さく、交通渋滞に寄与することから、その役割が見直されてきている。平成7年の阪神・淡路大震災では、寸断した陸上交通に替わり、内陸水運が救援・復旧支援に活躍したことを契機に、全国で河川緊急用船着場の整備や地域防災計画への組み込み等の取り組みが進められることになった。平常時と緊急時の両面

から、内陸水運の利活用が期待されている。

これまで、内陸水運に関する調査研究は、①舟運復活・再生構想、②船着場利活用、③不法係留船対策、④航走波対策、⑤情報発信・案内方策、等をテーマに実施してきた。その結果として、「河川舟運全体計画策定ガイドライン骨子（試案）」、「舟運に関する施設の計画・設計に関する手引き（案）」、「不法係留船対策の進め方（案）」、「荒川下流航走波対策指針（案）」広報冊子「内陸水運への招待」等を取りまとめている。

近年では、「内陸水運フォローアップ研究会」を立ち上げ、内陸水運の防災利用に焦点を当てた議論を行っている。内陸水運による緊急物資輸送や帰宅困難者輸送、震災瓦礫運搬等の可能性が見出せるが、緊急時に内陸水運を円滑に活用するには、平常時から河川、船着場等を利用していることが肝要である。船着場の平常時開放に係る実情を踏まえ、いかにして課題を解決していくか、社会実験の実施を視野にいたれた検討を進めている。

また、世界の多様な水問題を取り扱う国際会議「世界水フォーラム」で、「水と交通（内陸水運）」が主要なテーマとして認定され、第3回（平成15年）、第4回（平成18年）フォーラムで開催した国土交通省を主体とした会議の運営補助を行った。第3回フォーラムの提言に従い、内陸水運に関するウェブサイト「IWT Network」を開設し、世界に向けた情報発信、関連情報のデータベース化に取り組んでいる。

5. 水循環系に関する調査研究

国土の開発整備、都市化の進展及び生活様式の変化は、自然の健全な水循環系を損ない、水環境の悪化や洪水・渇水被害の増大等、種々の弊害を引き起こしている。人間活動によるインパクトを抑制し、持続性のある水循環系の保全・回復を図るため、望ましい水循環系の探求とその実現方策に関する研究を行ってきた。

具体的には、

- ① 水循環系の健全化に関する調査研究として、降雨流出や地下水などの水循環の現状を把握し、環境用水の導入や都市内水路の復活、下水処理水の有効活用などの水循環系の健全化による都市環境の向上方策等の検討
- ② ヒートアイランド現象の改善に関する調査研究として、都市域におけるヒートアイランド現象の改善効果に河川が果たす効果的な役割についての検討
等を実施してきた。

これまでの検討の成果としては、鶴見川流域水マスタープランの策定に向けた鶴見川流域水委員会準

備会での提言に、検討の過程で用いたデータや資料を加えてわかりやすく編集した「鶴見川とその流域の再生～鶴見川流域水マスタープラン策定に向けた提言」の公表、世界共通のデータ構造により標準化・構造化されたデータを作成するための「水路網データ構造ガイドライン(案)」の作成、全国の河川水における利用の度合いを表す国土交通省河川局の「フレッシュ度マップ」の公表等が挙げられる。

今後、更なる検討として、河川から海への栄養塩等の供給と自然生態系への影響に関する研究等についても検討を進めていく予定である。

6. 海岸域の自然環境に関する調査研究

海岸法改正（平成11年）前の研究は主に海辺の空間整備に関する調査研究・技術開発であった。『防護』については高潮や浸食等の海岸災害から国土を保全するとともに、『利用』については海辺と一体となった市街地の活性化、海岸保全対策の工法についての安全性と景観性、快適でうるおいのある沿岸域空間の創出などを目的として以下の検討を行った。

- ① 沿岸域の海岸保全と利用に寄与する人工バリアの構造
- ② 海辺の養浜技術、マリンレジャーの導入施設、及びこれらの事業手法
- ③ 安全性、景観上等の観点からの海岸保全対策工の計画

これらの成果は沿岸域生態系調査マニュアルや、各県の海岸保全整備計画に反映されている。

海岸法改正後は海岸行政に『環境』という観点から位置づけられた事もあり、海岸環境調査手法とその整理手法に関する調査研究・技術開発を実施した。海辺の空間整備について、海岸の『防護』を満たしつつ海岸『環境』の保全と再生を図り、海岸の適正な『利用』の確保を目的として以下の検討を行っている。

- ① 海岸環境に配慮し、地域と一体となった自然共生型海岸づくりの進め方
- ② 海岸域における生物の環境情報を把握する手法と、行政と地域との連携・協働による調査のあり方
- ③ 海岸環境情報を視覚的に確認できる情報図作成のガイドラインと海岸環境マップ作成の手引き
- ④ 全国的な漂着ゴミの実態(容積など)と、行政と地域との連携・協働による対応方策
- ⑤ 自然環境に配慮し調和した養浜事業の計画手法

今後は、様々な処理主体からなる海岸漂着ゴミの整理とその対応方法や自然環境に配慮した海岸事業の手法について検討していきたいと考えている。

また、平成16年度から「海岸環境調査研究会」を

設置し、日本の海岸の生物・環境をとおして、海岸の適切な利用と管理のあり方について研究を進めている。その成果として、全国の海岸の情報を投稿、共有、発信でき、レジャーやスポーツから海岸環境問題まで、幅広く海岸の情報が集まることを目指した双方向型のウェブサイト「海岸環境情報ステーション」を平成19年6月に開設した。

7. 河川環境に関するその他の研究

河川環境に関する諸課題に対する調査研究として、

- ① 河川水辺の国勢調査に関する調査研究
- ② 河川生態学術研究
- ③ 河川環境の目標及び評価手法に関する調査研究
- ④ 河川における外来種生物による影響と対策に関する調査研究
- ⑤ 河畔林や河道内樹林の機能評価及び管理に関する調査研究
- ⑥ 河川環境整備に関する経済評価手法に関する研究
- ⑦ 生態系に配慮した各種計画に関する調査、計画、モニタリングの検討等を実施してきた。

これまでの検討の成果として、河川水辺の国勢調査に関しては、マニュアルの改訂を順次行い、平成18年度には一部を除いて大幅な改訂を行った。平成11年度にスクリーニング委員会を創設し、全国にわたる調査結果の精度管理を行っている他、同定に有用な生物リストの整備を進めている。また、平成11年度から「河川環境情報システム」を開発し、調査結果のデータベース化を進めており、平成5年度以降の調査結果を水情報国土データ管理センターのホームページにより一般に公開している。現在はGISデータのWebによる公開のためのシステム構築を鋭意進めている。さらに、調査結果を利活用するために、「河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)」、「河川環境資料の活用の手引き～河川環境情報図等の有効な活用法～」を作成・公表している。

河川生態学術研究に関しては、各河川における研究成果を取りまとめた論集が順次作成され、これまでに「多摩川の総合研究～永田地区を中心として～」、「多摩川の総合研究～多摩大橋地区下水処理水の流入影響を中心として～」、「千曲川の総合研究～鼠橋地区を中心として～」、「木津川の総合研究～京田辺地区を中心として～」、「北川の総合研究～激特事業対象区間を中心として～」が公表されている。外来種対策に関しては、「河川における外来種対策に向けて(案)」、「河川における外来種対策の考え方と事例」、「川の自然を見つめてみよう～河川に侵入す

る外来種～]、「川の自然をみつめてみよう」～河川の外来種図鑑～」を公表している。

河道内樹木の機能評価及び管理に関しては、「河川植生の基礎知識」、「河川における樹木管理の手引き」を公表しており、河川環境整備に関する経済評価手法に関しては、「河川に関わる環境整備の経済評価の手引き(試案)」及びその別冊を公表している。

環境が目的化された河川法改正から10年が経過し、河川環境に関する各種の取り組みは進んできている。また、河川生態学術研究等により、工学・生態学の両方の視点から河川環境を理解する取り組みも進んできている。

一方、河川環境の定量化や目標設定のあり方、河川に与えられる様々なインパクトに対するレスポンスの予測、アダプティブマネージメントの具体的な手法等、まだまだ検討すべき課題も多く、引き続き各種の課題に対応した検討を進めていく予定である。

8. 水辺空間に関する広報・普及啓発等

水辺空間に関する広報・普及啓発事業としては、①シンポジウム・講演会・研究会等の開催②出版物、機関誌等の刊行③健全な水辺利用と生態系の保全に資する水辺施設の整備④各種啓発活動等への後援・協賛等について実施してきた。

① については平成15年に第1回として開催した「自然再生セミナー」を始め、河川の自然環境や川づくりに関するシンポジウムやセミナーを毎年開催している。また、平成5年より、当センターの調査研究成果のPR及び河川環境に関する話題提供の場として、「リバーフロント研究発表会」を毎年開催している。

② については昭和63年から水辺の文化情報誌「FRONT」を毎月発刊し、「水」に関する情報を広く一般に提供してきた。近年のインターネットの普及等メディアの多様化を受け、紙媒体による雑誌としての所期の役割をはたしたため、平成19年3月号をもって休刊した。その他、情報誌「多自然研究」を毎月発行し、川づくりに対する情報交換の場を提供している。また、技術報告書としての「リバーフロント研究所報告」や機関誌「RIVERFRONT」を国、地方公共団体、研究機関、出捐団体、学識経験者等へ配布している。その他、各種技術書や一般への啓蒙書を発行している。

③ についてはあずまやなどの「アメニティ向上に寄与する施設」やビオトープなど「生物の生息環境の向上に寄与する施設」について、全国40ヵ所に設置(平成10年度～平成18年度)し、各市区町村に寄贈している。

④ については国・地方公共団体等が開催する水辺空間に関する研究会等に講師・パネラーとして派遣するとともに、啓発活動への後援・協賛等の協力を行っている。

9. 新技術の開発・普及

民間との共同開発により、護床工ブロック「すずかけ」の特許登録(平成15年)を始め、複数の魚道ブロックの意匠登録など、新技術の開発・普及を推進している。さらに、河床砂礫が流出し岩盤や土丹が露出した河床を(砂)礫床に還元させ生物生息環境を回復させることを目的に、掃流砂をトラップさせる水制等の研究・開発を行う他、サクラマス越冬・越夏施設の研究・開発を実施している。

10. 国際協力

当センターの発足以来、海外現地調査や国際会議へ参加、海外の機関との国際交流などを積極的に行っており、特にアジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)を設立するなど、海外との技術交流、海外における河川環境、水辺を活かした街づくりなどの事例の収集するとともに、これらの技術の向上や情報発信に努めている。

①海外現地調査、国際会議については、「欧州エコロジカル・ネットワーク調査」(1997)、「米国東海岸河川・生態系保全に関する調査」(1998)、「米国環境に配慮した河川管理政策調査」(1999)、「米国河川開発と保全のためのアセスメントとミティゲーション調査」(2000)、「中国における灌漑、舟運、洪水調節の運河調査」(2001)、「欧州川の自然再生への取り組み調査」(2002)、「国際水資源学会inスペイン」(2003)、「第8回日仏河川湖沼の水管理セミナー」(2004)、「国際生態工学及び水利技術検討会(台湾)」(2005)、「東アジアにおける生態系の修復に関する国際会議」(2006)などの派遣や論文発表を行った。

②国際交流では平成13年度(2001)に台湾の(財)七星農田水利研究発展基金会との間に「河川水辺環境についての技術協力の覚書」を交換して、定期的に研究員の受け入れ、台湾への専門家の派遣等を実施している。

また、平成15年(2003)の第3回世界水フォーラム(日本開催)を契機として、国際ネットワーク構築に向けた活動が開始し、平成18年(2006)の第4回世界水フォーラム(メキシコ開催)「自然再生分科会」での提言を踏まえ、平成18年(2006)11月に日中韓を軸にしたアジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)を設立した。現在、国内外の関係者や関係機関に広く参加を呼びかけているところである。

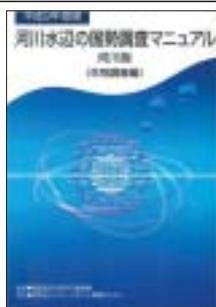
年度別にみた事業トピック

1997
HEISEI
9

『平成7年度 河川水辺の 国勢調査年鑑 河川版』

河川水辺の国勢調査年鑑（河川版）は、河川水辺の国勢調査として実施した生物調査（ダム区間を除く）の成果を一般の人々にも公表し、河川環境の基礎的な資料として活用されるとともに、広く意見の交換・交流が行なわれ、適切な河川環境の保全や管理等に貢献し、河川環境の研究に寄与するよう、とりまとめられている。本書は、平成7年度の生物調査結果をとりまとめている。

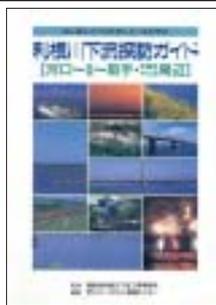
B5判 約80頁、CD-ROM 1枚



『利根川下流探訪ガイド』を出版

本書は、銚子から取手に至る利根川下流部において、川に関連の深い項目を、できるだけ多くの人々に興味を持ってもらえるように留意しながら紹介したものである。本誌は利根川下流部を7つのブロックに分け、詳しい川辺の情報マップや、観光スポットなどを、カラー写真をそえて紹介するほか、利根川の歴史や、治水・利水事業、川の基礎知識の解説なども掲載している。

B5判 84頁



『高規格堤防（スーパー堤防） 整備事業の手引き』を出版

高規格整備事業は、昭和62年度に超過洪水対策として大河川の破堤による壊滅的な被害を回避するために創設され、鋭意その整備をはかってきたところである。しかし、高規格堤防整備事業は、土地区画整理事業等の都市整備



と一体となって行われる場合がほとんどであり、事業の実務者は、試行錯誤を繰り返しながら事業の遂行に努力している。こうしたことから、本書は、高規格堤防及び関連する市街地整備の実務担当者を対象に、高規格堤防に関する基本的な情報を提供することを目的に編集している。

B5判 240頁

『多自然型魚道マニュアル』を出版

本書は、多自然型川づくりの先進国であるドイツにおける最新の魚道整備に関する解説書である。内容は、自然とけ込み、魚道そのものをひとつの「すみか (habitat)」としてとらえている多自然型魚道のほか、人工的な魚道についても多自然型魚道が施工できない場合の策として掲載している。また、本書では魚道の基本的な考え方と設計手法（計算例）を交えて解説しており、豊富な事例を図・写真によりわかりやすく表現している。

B5判 126頁

『中小河川における多自然型川づくり ～河道計画の基礎技術～』を出版

本書は、現場技術者が中小河川における多自然型川づくりの河道計画を行う際に参考となる基礎技術を取りまとめたものである。内容は、川づくりの基本的な考え方から、河道計画の考え方、どういう川の姿を参考とするか、といったことや、水域における留意事項について述べてある。

A4判 32頁



『身近な川について考えよう』を出版

本書は、新河岸川流域を5つの支川毎に5ブロックに分け、各ブロックの住民を主体として開催された「川づくり懇談会」において用いた資料をとりまとめたものであり、住民と行政が一体となって今後の川づくり、まちづくりのあり方について検討を行っている。

また、本書は、各ブロックの河川について総合的な検討ができるように、河川と地域を流域全体で捉えながら、歴史的、文化的、さらには治水、利水、親水といった河川特有の機能をも含めた様々な観点からまとめられている。

インターネットホームページを開設

近年のインターネット人口の急激な増加を背景に、広



く一般に当センターの紹介を行うとともに、水辺空間整備に関する情報の提供等を行うことを目的としてホームページを作成した。当ホームページは、事業関連図書の紹介、イベントインフォメーションによる最新トピック情報等の提供のほか、川づくりの事例紹介としてスーパー堤防、多自然型川づくり、河川水辺の国勢調査等の内容をわかりやすく解説している。なお、リンク集では国内外河川の有用な情報のページに直接リンクできるように配慮したほか、今後の増大が確実視されている電子出版方式を採用し、機関誌「RIVERFRONT」を全文ダウンロードできるように掲載している。

『「川らしさ」設定留意事項集』を出版

平成9年に河川法が改正され、河川整備計画策定の際に地域の意見を反映した手続きが導入されることとなり、これからの河川整備においては、川の個性すなわち「川らしさ」を見つけ、それを地域住民に示しながら合意形成をはかることがきわめて重要となる。本書では「川らしさ」を描いて行くときに留意すべき大事なことがらやそのプロセスについてとりまとめたものである。また、実際の住民参加の事例についても紹介している。

A 4判 85頁



日付	記事
H9.4.	『平成9年度版河川水辺の国勢調査マニュアル河川版（生物調査編）』を出版
8	建設省主催の「国際建設フォーラム」に講師を派遣
5. 16	『リバーフロント研究所報告第8号』を出版
20~6.3	台湾省水利局員4名が当センターへ研修のため来日
27	東京都建設局主催の研修『土木計画科「多自然型河川」に講師を派遣
6.	(株)集文社より『自然に適合した工法一河岸及び河岸斜面の保護』を出版
12	『ドイツにおける自然に適合した河川工法講習会』を東京にて開催
12	『自然共生河川研究会』の開催
13	(財)全国建設研修センター主催のセミナー「建設工事先進技術セミナー」に講師を派遣
16	『ドイツにおける自然に適合した河川工法講習会』を大阪にて開催
23~27	第20回『日韓河川及び水資源開発技術協力会議』
7.	『川の自然環境の解明に向けて～河川生態学術研究の概要～』を出版
2	岐阜県立大垣農業高等学校主催の研修会『平成9年度環境緑地科「活性化事業」』に講師を派遣
7~19	欧州エコロジカル・ネットワーク調査団を派遣
11	芝浦工業大学主催のシンポジウム『「水からの声を聞く」地域の水環境を生かした町づくり』に講師を派遣
8. 1~10	シリア・ダマスカス都市交通開発調査にJICA調査団として職員を派遣
20	『木曾三川自然共生研究会』の開催
9.	『ふるさとの川整備事業』パンフレット』を出版
17	『桜つつみモデル事業』パンフレット』を出版
17	中部地方建設局主催の研修会『多自然型川づくり』に講師を派遣
18	中部地方建設局主催の研修会『河川水辺の国勢調査の総合評価』に講師を派遣
10.	『利根川下流探訪ガイド』を出版
5	『一般曲線座標系におけるスペクトル法を用いた3次元流解析プログラム』を公開
5	飯山市主催のシンポジウム『千曲川体験シンポジウム』に講師を派遣
7	(社)海洋産業研究会主催の研究会『海上防災支援システム開発研究』に講師を派遣
8	関東地方建設局主催の協議会『関東地方ダム管理連絡協議会』に講師を派遣

15	茂漁川水辺モニュメント『翠光』の除幕式に理事と業務部長が出席
20	『スーパー堤防とまちづくりシンポジウム』を大阪にて開催
20	『水辺と街づくり研究会』の開催
23	第5回リバーフロント整備センター技術研究発表会を開催
28	神戸市建設局主催の研修会『多自然型川づくり』に講師を派遣
11.	1 (株)山海堂より『平成7年度河川水辺の国勢調査年鑑』CD-ROM』を出版
3~7	『第6回日仏河川・湖沼の水管理セミナー』への参加
9	川崎村主催のシンポジウム『川とともに生きるシンポジウム』に講師を派遣
17	『グレン・キャニオンダムの人工洪水実験講習会』の開催
20	中国地方建設局主催の講演会『河川水辺の国勢調査データを用いた河川環境評価と河川水辺の国勢調査の今後の動向について』に講師を派遣
25	『河川勉強会』の開催
12.	『シリアの水資源と都市交通に関するセミナー』の開催
2	(財)全国建設研修センター主催の研修会『市町村河川研修セミナー』に講師を派遣
7	信越放送主催のシンポジウム『信州の川と森を考える』に理事長がパネラーとして出席
H10.1.	『河道解析と魚類生息域の設計 現地調査マニュアル』を出版
11~18	『第13回日中河川及びダム会議』への参加
28	(財)自然環境研究センター主催のセミナー『第13回自然環境保全に関する企業セミナー』に講師を派遣
31	(株)山海堂より『多自然型魚道マニュアル』を出版
2.	『高規格堤防盛土設計・施工マニュアル』を出版
1	『中小河川における多自然型川づくり～河道計画の基礎技術～』を出版
1	(株)ぎょうせいより『高規格堤防（スーパー堤防）整備事業の手引』を出版
4	特別区人事・厚生事務組合主催の研修会『特別区職員研修会』に講師を派遣
5	岐阜県主催の研修会『平成9年度土木部課程専門研修』に講師を派遣
6	栃木県主催の研修会『平成9年度土木部課程専門研修』に講師を派遣
17	『スーパー堤防とまちづくり講習会』を大阪にて開催
3.	『魚からみた落差工への配慮事項』を出版
1	『多自然型川づくり 施工と現場の工夫』を出版
1	『川と風土 日本人の心の源流をもとめて』を出版
1	インターネットホームページを開設
1	『リバーフロント研究所報告第9号』を出版
1	『「川らしさ」設定留意事項集』を出版
2	『身近な川について考えよう』を出版
23	『杉原川河畔四阿・案内板』を西脇市に寄附
31	『シリアの河川事情講習会』の開催



『河川勉強会』の開催

多自然型川づくりを進めるうえで生態系の知識は必要不可欠である。一方で、河川工学、水理学という一番基本的な部分についても技術的な理解を確立しておく必要がある。そこで、中部地建の河川関係の技術職員を対象に、「河川勉強会」を計3回開催した。1回目は「ダムの上砂排除・河川の上砂動態について」と題して名城大学の鈴木徳行教授、2回目は、「ホンジュラスの洪水被害について」と題して愛知工業大学の四俣正俊教授、3回目は「新河道計画について」と題して土木研究所の藤田光一河川研究室長から講演をいただいた。

『汽水域勉強会』の開催

河川において、河口の汽水域というのは非常に微妙な領

域で、十分解明されていない点が多い。

そこで平成10年12月より、月1回のペースで各分野の専門講師を招いての勉強会を当センター会議室にて開催した。第一回は「干潟の環境と生物」第二回は「河口域のベントスと生態系機能」、第三回は「三番瀬の自然について」第四回は「日本の塩生植物とその群落」をテーマとして講師を招き開催した。

3次元流解析プログラムの公開

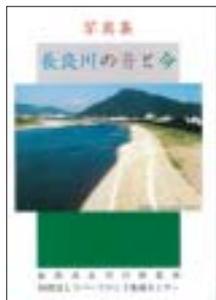
広島大学工学部の福岡捷二教授・渡邊明英助教授との共同研究により、特に流れの3次元性が顕著な開水路区間について有効な3次元流解析プログラムを開発し、これを(財)ソフトウェア情報センターに登録した(登録番号P5656号-1)。また、これを広く公開し、プログラムを提供するとともに、適用方法等問い合わせに対応してきた。

本プログラムは、開水路非常常3次元流れを解析するものであり、複雑な流路形状に対しても精度の高い解析が可能のように一般座標系にスペクトル選点法を採用した3次元流解析プログラムである。特に、河道内に樹林などの透過性の抵抗体が任意に存在する場合等に有効である。

『写真集 長良川の昔と今』を出版

本書は多自然型川づくりを進めていくに際し、その基本とする昔の景観を把握するとともに、河川植生や瀬・淵の状況を把握してかつ、現在の状況と比較することにより、より良い川づくりのための資料とするものである。

A4版 103頁



11	岐阜県農業教育研究会主催の研究会「多自然型川づくりについて」に講師を派遣
21	西脇市主催の「杉原川ふるさとの川川開き」に講師を派遣
23	リバーシティ21東地区協議会主催のシンポジウム「風と水と未来都市」に講師を派遣
27	武庫川流域環境保全協議会主催の講演会「武庫川流域環境セミナー」に講師を派遣
9.	4 第1回河川勉強会「ダムの上砂排除・河川の上砂動態について」を開催
13~25	アメリカ東海岸河川・生態系保全に関する調査団を派遣
10.	5 東菱技術会主催の懇談会「東菱技術会」に講師を派遣
16	建設省主催「全国多自然型川づくり担当者会議」に講師を派遣
20~23	「河川環境展'98」への出展
21	岐阜にて「木曾三川自然共生研究会」を開催
11.	1 台湾省「河川環境」研修員の受け入れ
1	「平成8年度河川水辺の国勢調査年鑑」CD-ROMを出版
11~26	土木学会水利委員会主催の「中国長江洪水調査」に参加
13	(財)国土開発技術センター主催「中小河川計画検討会」に委員を派遣
17	(財)全国建設研修センター主催の研修会「市町村河川研修」に講師を派遣
19	岐阜県主催のシンポジウム「岐阜県自然共生型工事事業シンポジウム」に講師を派遣
20	第6回リバーフロント整備センター研究発表会を開催
25	建設大学校主催の研修会「平成10年度「総合課程管理技術研究科研修」」に講師を派遣
12.	1 東北地方建設局主催の研修会「河川構造物設計科研修」に講師を派遣
9	水辺とまちづくり研究会「PFIについて」開催
10~11	(社)全国防災協会主催の現地調査「災害復旧工法の現地調査について」に委員を派遣
13~19	「中国水利部人材開発センターセミナー」への参加
15	第1回汽水域勉強会「干潟の環境と生物」開催
17	技術情報協会主催「多自然型川づくりにおける調査・計画・設計・施工と維持管理」に講師を派遣
25	「写真集 長良川の昔と今」を出版
H11.1.	12 第2回汽水域勉強会「河口域のベントスと生態系機能」開催
27	岐阜にて第2回河川勉強会「ホンジュラスの洪水被害について」開催
2.	9~11 「建設新技術フェア」への出展
10	岐阜にて第3回河川勉強会「新河道計画について」を開催
12	高知県主催のセミナー「高知県木の文化セミナー「多自然型土木セミナー」」に講師を派遣
17	第3回汽水域勉強会「三番瀬の自然について」開催
23	(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構主催の「近畿河川水上交通研究会」に委員を派遣
3.	1 「河川に係る環境整備の経済評価の手引き(試案)」を出版
1	「河川に係る環境整備の経済評価の手引き(別冊)」を出版
7~16	バラクアイ国アスンシオン首都圏都市交通計画アフターケア調査の委員として参加
11	静岡県主催の研修会「静岡県多自然型川づくり研修会」に講師を派遣
12	第4回汽水域勉強会「日本の塩生植物とその群落」開催
12	(財)国土開発技術センター主催「中小河川計画検討会」に委員として派遣
18	水辺自然環境施設「バイオガーデン」を豊田市に寄附
30	アメニティ施設「四阿」を津和野町に寄附

日付	記事
H10.4.	『GISを用いたプレゼンテーションツール』を開発
6	『ウナギセンサー』を開発
14	台湾省「河川環境」研修員の受け入れ
22	近畿地方建設局主催の講習会「中小河川における多自然型川づくり」講習会」に講師を派遣
22	砂川市主催の式典「北海道河川環境整備促進協議会創立10周年」に理事長が講師として出席
5.	「水辺とまちづくり研究会」の開催
22	「3次元流解析プログラム」の公開
26~27	北海道河川環境整備促進協議会主催の「創立10周年記念式典」に理事長が講師として出席
6.	3 「河川の自然復元に関する国際シンポジウム」の開催
8	国土庁・北陸地方建設局ほか主催のシンポジウム「川と港を活かしたまちづくりと舟運」に理事長がパネルディスカッションのコーディネーターとして出席
17	(財)全国建設研修センター主催のセミナー「JICA研修コース「建設工事先進技術セミナー」(台湾省)」に講師を派遣
7.	1 静岡県主催の研修会「静岡県多自然型川づくり研修会」に講師を派遣
7	(財)国土開発技術センター主催「中小河川計画検討会」に講師を派遣
7	東京都建設局主催の研修「東京都建設局研修「土木計画科Ⅰ」」に講師を派遣
8	応用生態工学研究会主催の「第2回会誌編集委員会」に委員として派遣
23	建設大学校主催の研修「専門課程河川構造物設計科研修」に講師を派遣
28	中部経済連合主催「中部の発展と水に関する懇談会」にて理事長が講演
8.	7 「清流研究会」を開催
7~9	「清流ワークショップ」を高知県伊野町で開催
8	「仁淀川清流学校」を開催し、パネルディスカッションのコーディネーターとして出席



研究第四部の創設

平成9年に河川法が改正され、環境が河川事業の目的の一つに明確に位置づけられた。河川整備計画等でも河川の自然環境についての記述が位置づけられていることもあり、河川事業の中で、自然環境調査の占める位置づけや量が増大してきている。これを背景とし環境部門の体制の強化を図ることを目的として、平成11年4月1日付けで研究第4部を創設した。

従来、研究第2部の中で行っていた業務を独立させ、人員についても9人(平成10年度末時点)から14人(平成11

年7月時点)と増員するとともに、環境を専門とする職員の増強を行った。

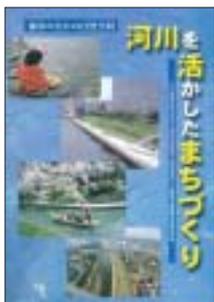
『河川を活かしたまちづくりのために～まちづくりへの河川の位置づけ方法～』を出版

平成10年9月、河川審議会都市内河川小委員会は「河川を活かした都市の再構築の基本的方向」を報告した。この報告のなかで、今後は都市内の河川を都市の重要な構成要素としてとらえ、都市のマスタープラン等に河川の構想や計画を位置づけること等が提案された。本書はこうした状況を踏まえ、河川をまちづくりのなかに位置づけていくため、まちづくりに関する各種計画の内容と策定手順を紹介するとともに、河川管理者の取り組み方針をとりまとめた。



『都市のなかの自然空間 河川を活かしたまちづくり』を出版

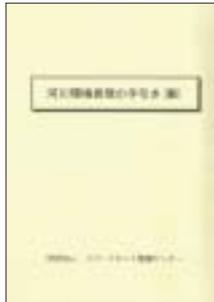
河川審議会都市内河川小委員会により、これまで河川とまちづくりが独立して整備が行われた結果、河川と沿川地域に様々な不整合が生じていることを反省し、今後は都市内の河川を都市の重要な構成要素としてとらえ、都市のマスタープラン等に位置づけること、並びに河川の持つ防災機能や環境機能等を活かし、都市の安全・防災の向上、都市環境の向上を図ること等が提案された。本書はこれらの概要を分かりやすくとりまとめたものである。



A 4 版 カラー 20頁

『河川環境表現の手引き (案)』を出版

本書は「生態系を保全育成する河川管理手法の開発に関する検討会」での検討成果をもとに編集したものである。内容は、河川水辺の国勢調査などの調査情報を活用して、河川環境を適切に把握し、表現する「河川環境情報図」の作成方法を示しており、このようにしてまとめられた資料は河川に関する各種計画の策定、事業の実施、モニタリング、その他河川管理上の様々な局面において、基礎情報として活用することができる。



A 4 版 45頁

ワイ・レオン氏講演会開催

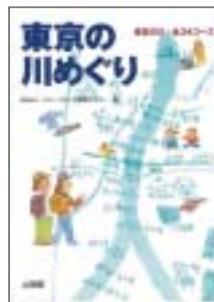
平成11年7月19日、カナダの連邦政府水産海洋省太平洋支局の魚類生態場改善部の部長であるワイ・レオン氏を迎え、「カナダにおける魚の棲む川づくり講演会」というテーマについて、カナダでの魚類生息場の改善方法等を実例を挙げて講演し、意見交換を行った。

『埋められた河川の再生に関するシンポジウム』の開催

21世紀はまさに環境の時代であり、その中で河川など水辺空間の果たす役割は非常に大きい。しかし、これに応えるべき水辺空間整備や自然環境保全の歩みは、必ずしも潤沢とは言えない。本シンポジウムでは、「セヌ川支川ピエール川を太陽の元に返す会」代表として、同川の水辺復権に長年尽力されたジャーナリストのアンプロワーズ・ランデュ氏他1名を日本に招聘しその活動について講演していただくとともに、日本の有識者とのパネルディスカッションを行い、これを通じてその考え方を広く国内に広めるよう努めた。

『東京の川めぐり』を出版

近年は、水と緑豊かな空間への期待とともに歴史や文化にも強い関心が寄せられるようになってきた。また、余暇時間の増大や健康保持の観点からウォーキングやサイクリングが盛んになってきている。これを受けて、主として東京都内の河川の緑道等を沿川の公園や史跡等をめぐるコースとして紹介する事により、都市河川の魅力を身近に感じ、河川行政に対する理解と認識を深める一助とするため、安心してより楽しく快適に自転車や徒歩でめぐる34コースを設定し、川に親しみながら新しい発見のできるガイドブックを作成、発刊した。



A 5 版 201頁

日付	記事
H11.4.5.	1 研究第四部の創設
5.	1 『河川環境表現の手引き (案)』を出版
	12 (財) 国流協会主催の研修会『台湾省研修「河川整備」』に講師を派遣
	21 (財) 都市緑化技術開発機構主催『平成11年度グランドカバー共同研究会』に委員を派遣
6.	7 (財) 全国建設研修センター主催の『建設工事先進技術セミナー』に講師を派遣
	8 (財) 全国建設研修センター主催の講習会『都市河川環境整備』に講師を派遣
	10 (社) 全日本建設技術協会主催の講演会『環境と景観』に講師を派遣
	11 土木学会主催『新しい河川整備・管理の理念とそれを支援する河川技術に関するシンポジウム』に座長として派遣
	30 『河川を活かしたまちづくりのために～まちづくりへの河川の位置づけ方法～』を出版
7.	19 カナダ連邦政府水産海洋省ワイ・レオン氏を招いて『カナダにおける魚の棲む川づくり講演会』を九州にて開催
	22 建設大学校主催の研修会『多自然型川づくりの事例』に講師を派遣
8.	22～26 第22回『日韓河川及び水資源開発技術会議』に出席
	31 (社) 日本河川協会主催の講演会『多自然型河川工事の現場施工研究』に講師を派遣
9.	7 (株) 山海堂より『河川における樹木管理の手引き』を出版
	7 アメリカ合衆国環境に配慮した河川管理政策調査団を派遣

	12	第1回「海外調査報告会」開催
	21	(社)建設コンサルタンツ協会主催「自然をいかした川づくり」に講師を派遣
	24	国際協力事業団主催「JICA「河川工学一般」に講師を派遣
	28	国際協力事業団主催「シリア国「水資源開発」に講師を派遣
	28	建設大学校主催「河川技術者の心構え」に講師を派遣
	28	フランスよりマルク・アンブローズ・レンデュ氏を招き「埋められた河川の再生に関するシンポジウム」を東京で開催
10.		(株)山海堂より「平成9年度河川水辺の国勢調査年鑑BOOK&CD-ROM(河川版)」を出版
		「リバーフロント研究所報告第10号」を出版
	6	運輸省港湾技術研究所主催の研修会「河川・沿岸域の多自然研究」に講師を派遣
	7	建設大学校主催の研修会「多自然型川づくりの技術」に講師を派遣
	12	第三回海外調査報告会「第32回海外住宅・都市開発事情視察団」開催
	13	水辺自然環境施設「学校ピオトープ」松戸市(根木内中学校)に寄附
	15	熊本県建設研修センター主催の講習会「河川環境」に講師を派遣
	27	北上川下流工事事務所主催の講演会「多自然型川づくり」に講師を派遣
11.	9	近畿地建主催の研修会「多自然型川づくり事例」に講師を派遣
	15	第5回汽水域勉強会「カプトガニの棲む干潟」開催
	16	(財)全国建設研修センター主催の研修会「河川環境Ⅱ」に講師を派遣
	17	建設省主催の研修会「多自然型川づくりの課題」に講師を派遣
	19	岐阜県主催のシンポジウム「自然共生型川づくりシンポジウム」に講師を派遣
	22	第7回リバーフロント整備センター研究発表会
23~26		「河川環境展99」に出展、書籍販売コーナーを設ける
	24	大玉自然研究会主催の講演会「自然をいかした川づくり」に講師を派遣
	30	東北地建主催の研修会「多自然型川づくり及び設計概論」に講師を派遣
12.	13	第四回海外調査報告会「第六回都市環境研究会ヨーロッパ運河視察」「第八回都市域の雨水排除に関する国際会議」開催
	15	九州地建主催の講演会「自然をいかした川づくり」に講師を派遣
	16	(財)全国防災協会主催「災害復旧工法検討委員会」に委員として派遣
H12.1.	12	「第8回自然共生河川研究会」の開催
	13	応用生態工学研究会主催のシンポジウム「多自然型川づくりはどのように変遷してきたか」に講師を派遣
	18	関東地建主催の発表会「良好な河川環境の保全復元を目指した川づくり」に講師を派遣
	24	建設大学校主催の研修会「河川を活かしたまちづくり」に講師を派遣
	25	「河川勉強会」の開催
	27	青森工事事務所主催の講演会「多自然型川づくり」に講師を派遣
2.	2	(社)北陸建設弘済会主催の講演会「これからの水辺環境づくり」に講師を派遣
	2	建設大学校主催の研修会「良好な河川環境の保全復元を目指した川づくり」に講師を派遣
	3	(社)北陸建設弘済会主催の講演会「これからの水辺環境づくり」に講師を派遣
	7	姫路工事事務所主催の講演会「多自然型川づくりについて」に講師を派遣
	17	福井県土木部主催の研修会「河川環境の計画・設計に関する専門的知識の習得」に講師を派遣
3.	3	「清流を考える」を出版
	9	(株)山海堂より「東京の川めぐり」を出版
	28	相模川のアメニティ施設「身体障害者用デッキ」を平塚市に寄附

方々への紹介や川づくりに携わる方々の研修、環境教育における教材など幅広く活用して頂ける内容となっている。主な内容としては、「日本の川の現状と課題」「多自然型川づくりの基本的な考え方」「多自然型川づくりの事例」となっている。

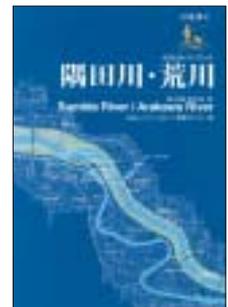
『ふるさとの川をつくり育てる —ふるさとの川整備事業事例集—』

本書は既刊「ふるさとの川をつくる」の続編として、最新の実態調査に基づき全国の整備事例を写真集等で紹介するとともに、川をつくり育てる視点から整備の実績や地域での取り組みなどをとりまとめたものである。



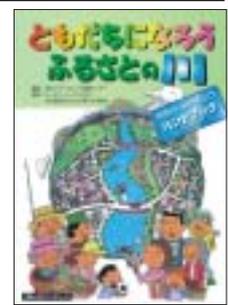
『川のガイドブック「隅田川・荒川」』

本書は隅田川や荒川を舞台に少し関心を持った方、高齢者、身体障害者の方々にも役立つ川のガイドブックを意図している。内容は川遊びのメニューとルールを先ず紹介し、エリア地図には川へのアクセスポイント、トイレや休憩所の位置、飲食・土産店、船宿、史跡・名所など川歩きに必要な情報を掲載し、地図を見ながら名所や船宿を尋ねたい時に便利帳(電話番号)を検索できるようにしている。また、高齢者や初めて川を利用する方々のために最寄りの駅から荒川へのアクセスマップを利用できるようにしている。
A 5版 128頁



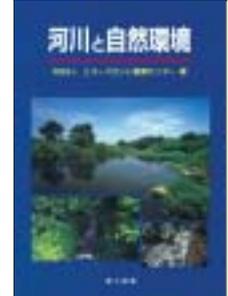
『「ともだちになろう ふるさとの川」～川のパートナーシップハンドブック【2000年度版】～』

本書は「パートナーシップによる河川管理のあり方に関する研究会」の提言をもとに、川づくり、地域づくりに携わる行政担当者とそれにかかわる市民活動に携わる実践者が、協力・連携して取り組むにあたっての基本的な考え方、事例などについて紹介したものである。
B 5版 127頁



『河川と自然環境』

本書は、近年普及してきた「河川の自然復元」の動きを、「多自然型川づくり」を中心とする実際の例も踏まえ、その考え方、施工上の工夫



ビデオ『多自然型川づくり』 (日本語版/英語版)

本ビデオは、『多自然型川づくり』の考え方や最新の事例を紹介したもので、一般の方々を対象としてコンパクトに分かりやすくまとめたものである。多自然型川づくりの一般の

や留意点も交えて、河川を専門としない一般の土木技術者にもわかりやすく解説したものである。

B 5 版 153頁

水辺環境GISセンターの設立

2000年12月18日に、河川及び海岸の環境データを管理する「水辺環境GISセンター」を設立した。センターの目的は、国土交通省が全国的に調査している河川水辺の国勢調査など、水辺(河川、海岸)の生物環境情報を、国土交通省、地方自治体、研究者、NGO、一般市民などに対して、広範囲かつ有効な利活用を推進するための支援を行うものである。運営内容は以下のとおりである。

1. 河川水辺の国勢調査結果のデータ管理支援
2. 河川水辺の国勢調査結果の品質、精度確保作業
3. 河川水辺の国勢調査データの分析、情報公開支援
4. 「河川環境情報システム」支援のための、ヘルプデスクの運営

『魚類のそ上降下環境改善上のワンポイントアドバイス』

本書は、これまで「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」に認定された各々の河川の事業実施に際してたびたび出てくる疑問や課題を整理し、実務担当者へのアドバイスとなることを意図して作成されたものである。

A 4 版 39頁



日蘭交流400周年記念 デ・レイケシンポジウム

日本とオランダの両国は共に、高潮や洪水という自然災害を受けやすい低平地に多くの人口・資産を抱えている。本シンポジウムは「低平地に文明が展開し社会生活が営まれている両国において文明を支える社会基盤を広く考える」ことをテーマとしており、ウィレム・アレクサンダー皇太子殿下をはじめ、オランダの運輸・公共事業・水管理省のデ・フリーズ副大臣、官民にわたる土木技術の専門家、デ・レイケ、エッシャー両氏の御子孫などオランダから100名あまりの方々にお越し頂くとともに、1,000名以上の方々に参加して頂くことができ、大成功裏に終えることができた。

日付	記事
H12.4. 5	台湾省「多自然型川づくり」への講師派遣 (株) NHK情報ネットワークより「多自然型川づくりビデオ(日本語版/英語版)」を出版
19	特定森林地域協議会主催「河川管理の動向」に講師を派遣
21~22	日蘭交流400周年記念デ・レイケシンポジウムの実施
5. 12	(社) 加茂青年会議所主催の講演会「河川研修」に講師を派遣
24	(財) 地域開発研究所主催の講演会「平成12年度 1級土木施工管理技術検定試験準備講習会」に講師を派遣
27~6.3	バングラディッシュ人民共和国洪水対策計画調査の視察

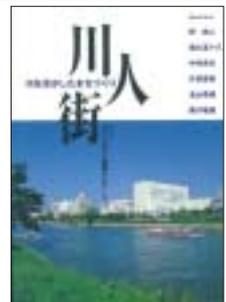
8	(財) 全国建設研修センター主催「都市河川環境整備」に講師を派遣
9	『ふるさとの川をつくり育てる』を出版
15	北陸地建主催「河川を活かしたまちづくり」に講師を派遣
26	岐阜県立岐阜農林高等学校主催「多自然型の川づくり」に講師を派遣
7. 4~14	アメリカ合衆国河川開発と保全のためのアセスメントとミティゲーション調査団派遣
8.	(株) 学芸出版社より『川のガイドブック「隅田川・荒川」』を出版
5	バングラディッシュ国地方洪水対策計画調査に関わる調査団員として派遣
9. 20~22	「第1回エコビルト展」への出展
10.	「リバーフロント研究所報告第11号」を出版 (株) 山海堂より「平成10年度河川水辺の国勢調査年鑑Book & CD-ROM (河川版)」を出版
4	(財) 全国建設研修センター主催の研修会「河川技術者の心構え」に職員を派遣
11.	(株) 信山社サイトックより『ともだちになるうふさとの川』を出版 『まちづくりから見た河畔空間整備の手引き(案) 一河川管理用通路での工夫』を出版
1	秋田県建設交通部主催「中小河川における多自然型川づくり」に講師を派遣
7	(財) 全国建設研修センター主催「多自然型川づくりの事例」に講師を派遣
14	北陸地建主催「河川を活かしたまちづくり」に講師を派遣
15	北海道指導漁業協同組合連合主催「河川法改正と多自然型川づくり」に講師を派遣
16	東北技術事務所主催「多自然型川づくり及び設計概論」に講師を派遣
28~12.1	「河川環境展2000」への出展 『多摩川の総合研究一永田地区を中心として』を出版 『河川における市民団体等との連携方策のあり方について』を出版
7~18	理工図書(株)より『河川と自然環境』を出版
8	台湾經濟部水利處研修団「河川研修受け入れ」
H13.1. 4	水辺環境GISセンターの設立 アメニティ施設「ふれあい広場「津和の里」」を信州新町に寄付
2.	7 国土交通大学校主催「河川を活かしたまちづくり」に講師を派遣
16	(財) 福井県建設技術公社主催「土木行政政策研修「応用政策」」に講師を派遣
3.	16 (株) つくば研究支援センター主催「多自然型川づくりの取り組みとポイント」に講師を派遣
16	水辺施設「中里川ピオトープ」を石巻市に寄付
16	水辺施設「利根川サイクルステーション」を取手市に寄付



『川・人・街〜川を活かしたまちづくり〜』を出版

本書は、川と人と街の関わりについて、生態、環境、建築、デザイン、哲学など多様な観点から、関心の深い方々にインタビュー形式で語っていただくとともに、各地における川とまちづくりに関する先進的・歴史的な取組み事例を紹介したものである。また、随所に川と人と街の関係を考える様々なヒントがちりばめられており、河川やまちづくりに携わるの方々のみならず、一般の方々にも広くお読みいただける内容となっている。

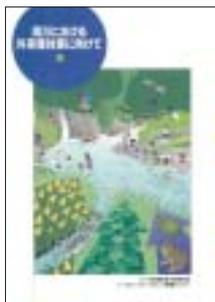
B 5 判 256頁



『河川における外来種対策に向けて (案)』を出版

生物多様性を保全する上で、外来種に関する問題は、最も重要な課題の一つと考えられている。河川環境への認識が高まりつつある中、河川は生物多様性を保全していくためにも重要な場所となっており、河川環境を保全していく上では、外来種に関する問題の解決も望まれている。しかし、外来種に関する知見は未だ十分とは言えず、また明らかになった知見も一般市民には広く理解が得られているとはいえない。このような背景から、国土交通省により「外来種影響・対策研究会」が設置された。本書は、この研究会における成果をとりまとめたものである。

A 4 判 124頁



ふるさとの川をつくり育てる全国大会

本大会は、これまで実施されてきた「ふるさとの川整備事業」を題材に、「川をつくる」から「つくり育てる視点」をテーマに、全国各地でふるさとの川づくりに実際に携わってきた多くの関係者の参加を呼びかけ、地域を越えた新たな交流を行い、実務者各自の感性の練磨と実践技術の向上を目的に開催されたものである。大会は、平成13年7月18日と19日の2日間にわたって山口県宇部市の渡辺翁記念会館にて開催され、行政関係者、コンサルタント、NPOそして地元市民の皆様を合わせ1,100人余りの予想を上回る参加を頂き、盛況裏に終了した。

『鶴見川とその流域の再生～鶴見川流域水マスタープラン策定に向けた提言～』

鶴見川は、東京都町田市の源流から、京浜工業地帯の河口まで、その環境によって多くの表情を見せる全長42.5km、流域面積は235km²の川である。この川の流域面積の約85%以上は市街地化しており、約184万人にもよる流域住民の貴重な水と緑の憩いの空間として利用されている。この多様な側面を持つ都市型河川で、「鶴見川流域水マスタープラン」策定に向けての提言を行うことを目的に「鶴見川流域水委員会準備会」が設置された。本書は、準備会で取りまとめられた提言に、検討の過程で用いた流域データや分析資料をはじめ、写真や図表等提言の理解の助けとなる資料を加え、よりわかりやすく編集したものである。

A 4 判 418頁



『河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)』

本書は、河川水辺の国勢調査の結果(河川調査、生物調査、空間利用実態調査)などを整理・分析する事により河川環境の特性を把握し、良好な河川環境の保全・復元に利用することを目的とするもので、①資料収集編②河川環境基図作成調査編③河川水辺総括資料作成調査編から構成されている。

A 4 版 138頁

『第2回 ecobuild すまい・建築・都市の環境展』への出展

平成13年9月19～21日に「第2回 ecobuild すまい・建築・都市の環境展」が開催された。

このecobuild展は住まいづくりからまちづくりまでを視野に入れた環境分野の情報交流、ならびに技術の普及・向上を図ることを目的としたものである。当センターでは、河川環境情報システムのデモンストレーションを行うとともに、センター紹介パネルの展示、出版書籍の展示・販売を行った。

『水質浄化と湖岸/沿岸帯の近自然化』講演会

ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州ボーデン湖において先進的に行われている水質浄化の取り組みと、自然の自浄作用を取り戻すための湖岸の再自然化と回復について、ボーデン湖・湖沼研究所のベルトルド・シースエッカー博士を招いて講演会を開催した。

日付	記事
H13.4. 3	ベトナム全国水資源開発・監理計画調査
4	世界水アセスメント計画委員受け入れ事業
16～22	『台湾經濟部水利處研修団』河川研修受け入れ
23	日韓河川及び水資源開発協力会議
5. 9	ふるさとの川整備事業自治体協議会主催の研修会『ふるさとの川整備事業』に職員を派遣
24	中国における灌漑、舟運、洪水調節の運河調査
26～31	台湾の中国工程師学会の招聘に応じ、『日本のスーパー堤防』について講演
6. 7	財団法人全国建設研修センター主催の研修会『都市河川環境整備』に職員を派遣
7・15	社団法人全国防災協会主催『美しい山河を守る災害復旧基本方針』に職員を派遣
7. 25	『米国マサチューセッツ工科大学海外研修セミナー』への参加 山海堂より『川・人・街～川を活かしたまちづくり～』を出版
14	『河川における外来種対策に向けて (案)』を出版
18	『マーレー川ダム・埠頭舟運稲作研究海外研修』への参加
18～19	国土交通大学校主催の研修会『多自然型川づくりの技術』に職員を派遣
25	『ふるさとの川をつくり育てる全国大会』の開催
8. 25	東北地方整備局主催『川づくりの技術的視点』に講師を派遣
9. 7	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)の発行
9. 19～20	土木施工管理技術研究会主催『安全管理』に講師を派遣 特定非営利活動法人水環境ネット東北主催の研修会『多自然型川づくり』に職員を派遣
19～21	『第2回 ecobuild すまい・建築・都市の環境展』への出展
4～20	『アメリカ合衆国集水域を単位とした河川環境保全背景調査団』に職員を派遣
10. 15	『リバーフロント研究所報告第12号』を出版
17	財団法人全国建設研修センター主催の研修会『多自然型川づくり』に職員を派遣
11. 5～11	国土交通大学校主催の研修会『組織管理』に職員を派遣
6	『台湾經濟部水利處研修団』河川研修受け入れ
6	財団法人全国建設研修センター主催の研修会『多自然型川づくり』に職員を派遣
8	台湾(財)七星農田水利研究開発基金との間に、河川水辺環境の技術協力の覚書を交換
19	『水質浄化と湖岸/沿岸帯の近自然化』講演会の開催
20	第9回リバーフロント整備センター研究発表会開催
21	国土交通大学校主催の研修会『組織管理』に職員を派遣
27～30	『河川環境展2001』への出展

12.	H14.1.	28	関東学院大学主催の講義「環境行政」に職員を派遣
		28	近畿地方整備局主催の研修会「多自然型川づくり」に職員を派遣
8		21	台湾淡水河推計基隆河治理調査に参加
		8	「流域圏における施策の総合化に関する公演録」を出版
		8	水辺施設「魚野川水辺の楽校関連施設・トイレ」を六日町に寄贈
		8	「河川フォーラム21」ホームページ開設
2.		17	北陸地方整備局主催の講演会「河川技術」に職員を派遣
		21	東北地方整備局主催の研修会「多自然型川づくり及び設計概論」に職員を派遣
3.		29	「第10回自然共生河川研究会」の開催
		5	(財)河川防災研究センター主催の懇談会「河川技術」に職員を派遣
		9	「自然と共生した流域圏の構築に関するワークショップ」開催
4.		12	国土交通大学校主催「河川を活かしたまちづくり」に職員を派遣
		19	「第8回外来種影響対策研究会」開催
		1	「鶴見川とその流域の再生～鶴見川流域水マスタープラン策定に向けた提言」を編集・発行
		4	「ふるさとの川整備事業の軌跡とこれからの川づくり」を編集・発行し、関係機関に配布
		4	水辺施設「阿武隈川水辺施設・トイレ」を福島市に寄贈
		4	水辺施設「七生中学校自噴井戸活用水辺ビオトープ」を日野市に寄贈
4.		4	岐阜県立岐阜農林高等学校主催の講義「多自然型川づくり」に職員を派遣

2002 HEISEI 14

『河川を活かしたまちづくり事例集』

本書は、全国各地における河川を活かしたまちづくりの先進的な取り組み事例をとりまとめ編集したものである。河川とまちの整備概要に加えて、整備にあたっての双方の権利関係、費用負担、管理区分などの実務的な事項についても紹介しており、河川整備やまちづくりの担当者をはじめ関係者が調整を図る上で役立つ内容が満載されている。

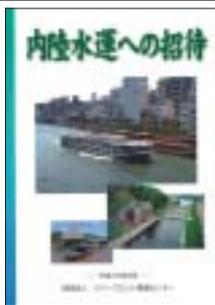
A 4 版 144頁



『内陸水運への招待』を出版

近年、国内外を問わず、内陸水運に関する関心が高まってきている。本書の内容は、我が国における古代から近代までの各地域における内陸水運の歴史・文化の概要、内陸水運の現状及びヨーロッパやアジアでの内陸水運の紹介と続き、それを受け、行政や市民団体等による内陸水運の復活に向けての様々な取り組みを紹介している。

A 4 版 213頁



『魚道事例集 魚がのぼりやすい川づくり』を出版

本書は、国土交通省が推進する「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」によってつくられた魚道を中心に、全国から代表的な魚道を選定し、1つの魚道について構造や特徴を裏表1枚のリーフレット形式にまとめたものである。

A 4 版 72頁



『暮らしを潤す身近な水路』を出版

本書は「水路」に注目し、平成11年から平成14年まで、東北、関東、北陸、近畿、四国、吸収のおよそ50市町村について現地調査を行い、多くの魅力的な水路について得られた情報を写真を使って紹介している。これらを「水路のもつ魅力」「水路の変遷」「これからの水路」についてまとめたものである。

A 5 版 117頁



『多自然川づくり 河岸を守る工法ガイドブック』

本書は河岸を守るための様々な工法について、事例や一般文献、研究論文等の資料をとりまとめ、できるだけ多くの工法とその特徴の紹介をしている。本書の構成は近年多自然型川づくりで用いられた工法を「自然の素材から人工的な素材」の順に整理しており、各種工法についてまとめている。

B 5 版 305頁



移入種（外来種）に関する講演会

移入種問題の国際的リーダーとしてGISP (Global Invasive Species Programme; 国際侵入種プログラム)の設立、運営に尽力されておられる、ハロルド・A・ムーニー博士により移入種問題の国際的な観点を伺い、また日本の取り組み等の紹介をし、意見交換をしながら今後の方向性を検討した。

センターホームページ英語版立ち上げ

当センターの業務概要などを海外に紹介するため、センターホームページの英語版を立ち上げた。また、特に海外に向

けて広報・普及を図るために水フォーラムのページを設けた。

『第3回世界水フォーラム』を全面的に支援

平成15年3月に京都で開催された「世界水フォーラム」に対し、全面的な協力と支援を行った。

2003年3月16日から3月23にかけて京都、滋賀、大阪の琵琶湖淀川流域において第3回世界水フォーラムが開催された。当センターでは「水と交通」「住民参加による流域管理」「流域における自然との共生と順応的管理による川の自然再生」「世界の中でアジア太平洋の水問題」の分科会開催支援を行うとともに、「水と文化の多様性」展示への支援、「水のEXPO」への出展、「別冊FRONT『第3回世界水フォーラム』特別号」を編集・発行を行った。

- ・「流域における自然との共生と順応的管理による川の自然再生」分科会開催支援
- ・「世界の中でアジア太平洋の水問題」分科会開催支援
- ・「水と文化の多様性」展示への企画調整及び展示会開会式支援
- ・「水のEXPO」への出展
- ・「別冊FRONT『第3回世界水フォーラム』特別号」を編集・発行し、フォーラム会場等で配布
- ・「内陸水運への招待」を出版
- ・「魚道事例集 魚のぼりやすい川づくり」を出版
- ・「暮らしを潤す身近な水路」を出版
- ・「写真で見る河川舟運」を出版



日付	記事
H14.4.	月刊誌「FRONT」を装丁も含め全面的に改訂し、新しいシリーズとしてスタート
3	ベトナム国全国水資源開発・管理計画調査
24	土居町ラブリバー推進協議会主催の総会自然再生事業に職員を派遣
25	『自然と共生する適応的な流域管理のための知の構造化』講演会開催
5.	『ふるさとの川整備事業の軌跡とこれからの川づくり』を出版
1	『日本の川を甦らせた技師デ・レイケ』をオランダ語訳し出版、オランダ政府に寄贈
23	社団法人岐阜県建設業協会主催の講習会「安全管理・法規」に講師を派遣
12	『日本の川を甦らせた技師デ・レイケ』の蘭語版出版記念講演会開催
17	北陸地方整備局主催の研修会『河川を活かしたまちづくり』に講師を派遣
21.28	社団法人岐阜県建設業協会主催の講習会「安全管理・法規」に講師を派遣
25	欧州 川の自然再生への取り組み調査団派遣
7.	24 水辺施設「桜木内川」河川公園 東屋を秋田県西木村に寄贈
28	『水環境フェア2002in仙台』で展示
8.	技報堂出版（株）より『河川を活かしたまちづくり事例集』を出版
20	国際協力事業団主催『多自然型川づくり』に職員を派遣
9.	18 関東地方整備局主催『河川整備』に職員を派遣
20	財団法人三重県建設技術センター主催の研修会『河川の自然環境保全』に職員を派遣
10.	『リバーフロント研究所報告第13号』を出版
8	『多自然川づくり 河岸を守る工法ガイドブック』を出版
11	滋賀県土木交通部主催の研修会『多自然型川づくり』に職員を派遣
11	第10回リバーフロント整備センター研究発表会開催
23	財団法人全国建設研修センター主催の研修会『多自然型川づくり』に職員を派遣
23	関東学院大学工学部主催の講義『河川行政について』に職員を派遣
25	『第11回自然共生河川研究会』の開催
29	国土交通大学校主催『多自然型川づくりの技術』に職員を派遣
11.	12 財団法人全国建設研修センター主催『多自然型川づくり』に職員を派遣
12	北陸地方整備局主催『河川を活かしたまちづくり』に職員を派遣
16	『移入種（外来種）に関する講演会』開催
22	財団法人兵庫建設技術センター主催『多自然型川づくり』に職員を派遣
26	『第5回河川環境展』への出展
27	財団法人神奈川県整備技術センター主催『多自然型川づくり』に職員を派遣
12.	9~13 台湾との技術協力の一貫で『近自然河川工法に関する研究シンポジウム』に講師派遣
13	財団法人全国建設研修センター主催『多自然型川づくり』に職員を派遣
24	水辺施設「鬼久保ふれあい広場水辺観察施設」を愛知県作手村に寄贈
H15.2.	6 国土交通大学校主催の研修会『河川を活かしたまちづくり』に職員を派遣
9	『自然と共生した流域圏の構築に関するワークショップ』開催
17	福井県防災協会主催の研修会『美しい山河を守る災害復旧事業方針』に職員を派遣
17	水辺施設「旧中川河川敷水辺施設」を東京都江東区に寄贈
21	水辺施設「保木公園・めだかの御池」を福島県浮羽町に寄贈
25	水辺施設「ほたる橋エコパーク」を宮崎県諸塚村に寄贈
25	秋田輝新報社主催のフォーラム「川とくらしと文化」に職員を派遣
3.	16~23 第3回「世界水フォーラム」を全面的に支援
	・「水と交通」テーマ運営及び分科会開催支援
	・「住民参加による流域管理」分科会開催支援

『魚類生息環境の水理学』

本図書は、河川技術者がだれでも水理計算が出来るように、様々な魚類等の生息環境に関する河川水理学（たとえば、瀬の水理学、粗石付き斜路魚道や粗柱式魚道の水理計算法、魚類生息環境の評価（IFM）における水理計算手法など）とその基本になる河川の流出計算手法などについてまとめたものであり、その計算プログラムをCD-ROMに添付して配布した。



A 4判 241頁

『自然再生の河川工学』

オレゴン州立大学名誉教授P. C. Klingemanの著書「River Engineering to Restore and Re-naturalize Rivers」を訳したもので、河川の連続性や多様な物理特性、生態系や大規模な自然攪乱が失われた現在の河川の問題点を理解し、問題解決に向けた概念と方法を説明している。本書の発行にあたっては著者のP.C. Klingeman教授に、当センターで開催した講演会と討論会にご参加頂いた。



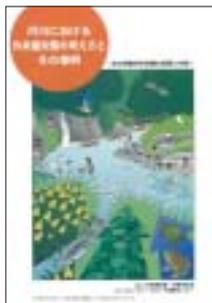
B 5判 123頁

『河川における外来種対策の考え方とその事例ー主な侵略的外来種の影響と対策ー』

本書は、外来種影響・対策研究会において、河川の現場で活用されることを意図して、外来種対策の考え方、主な侵

略的外来種の特徴と具体的な対策事例をまとめたものである。

A 4 版 92頁



『川の自然再生セミナー』の開催

川のシステムを回復する「川の自然再生」を推進するため、「川の自然再生」に関する最新情報、考え方、調査・計画上の留意事項並びに各地における取り組み事例を報告し、「自然再生」を始めたい方や関心をもっておられる方の知識の習得向上や啓発を目的として、平成15年8月27日星陵会館において約300名が参加して開催した。

『河川を活かしたまちづくり事例集II』

本書は、全国各地で行われている河川を活かしたまちづくりの先進的な取り組み事例について、事業の構成や整備の分担など具体的な内容をとりまとめており、平成14年8月に発行した「河川を活かしたまちづくり事例集」の続編である。中小都市を中心とした事例（11事例）及び河川整備とその空間利用に関連する制度を紹介している。

A 4 判 121頁



『川の自然をみつめてみよう 河川に侵入する外来種』

本書は、河川環境における本来の川の姿と、そこに侵入する外来種について、イラストや写真を用い子供にも分かりやすく概要を説明したものである。

A 5 判 17頁



日付	記事
H15.4.	第26回日韓河川及び水資源開発技術協力会議での研究発表
1	日本河川開発調査会～メコン川を巡る研修に参加
24	(財) 地域開発研究所主催の講習会「安全管理・法規」に職員を派遣
29	土居町ラブリバー推進協議会主催「自然再生事業」に職員を派遣
5.	7 「生態学と土木学会の協調－イギリスにおける現状－」講演会開催
6.	5 国土交通大学主催「組織管理」に職員を派遣
20	岐阜県建設業協会主催「安全管理・法規」に職員を派遣
23	全国建設研修センター主催「多自然型川づくり」に職員を派遣
7.	7 「魚類生息環境の水理学」を出版
11	中華人民共和國大連理工大学研修受け入れ

14	大韓民国ソウル特別区西大門区視察団を受け入れ
15	シリア国「水資源管理（水観測）」研修受け入れ
16	台北市七星農田水利研究發展基金会と著作物の中国語翻訳・発行に関する協定書を締結
18	関東建設弘済会主催「現場技術」に職員を派遣
24.25	『河川環境メッセ』出展
31	山海堂より「自然再生の河川工学」を出版
8.	『河川における外来種対策の考え方とその事例 ー主な侵略的外来種の影響と対策ー』を出版
1	関東建設弘済会主催「現場技術」に職員を派遣
27	『川の自然再生セミナー』の開催
9.	17 兵庫県まちづくり技術センター主催「環境に配慮した河道計画及び事例」に職員を派遣
21	第23回海外研修調査団に参加
22	『ヨーロッパ川の自然再生事例調査団』の派遣
26	水辺施設「水辺の牧場ピオトープ」を福島県岩瀬村に寄贈
10.	『リバーフロント研究所報告第14号』を出版
1	『平成14年度「川に学ぶ」活動事例集』を出版
2~9	企画・広報部を企画部に改め、技術普及部を新設
5~9	『国際水資源学会inスペイン』にて論文発表
10	国際水資源学会「第11回世界会議」で発表を行う
14~17	第11回リバーフロント整備センター研究発表会開催
16	台湾との技術協定にもとづき講師を派遣
20	北陸地方整備局主催「多自然型川づくり」に職員を派遣
27	全国建設研修センター主催「多自然型川づくり」に職員を派遣
27	福井県防災協会主催「美しい山河を守る災害復旧事業方針」に職員を派遣
29	国土交通大学主催「多自然型川づくりの技術」に職員を派遣
29	近畿地方整備局主催「多自然型川づくり」に職員を派遣
11.	5 水辺施設「三徳川河川遊歩道公園あずまや」を鳥取県三朝町に寄贈
9~10	『全国魚道実践研究会議2003in岐阜』を後援及び出展
11	全国建設研修センター主催「多自然型川づくり」に職員を派遣
13	水辺施設「川の一里塚東屋」を茨城県千代川村に寄贈
12.	25 河川環境展2003への出展
4	『第6回河川生態学術研究会』合同発表会開催
12	全国建設研修センター主催「多自然型川づくり」に職員を派遣
H16.1.	21 兵庫県土地改良事業団体連合会主催「自然再生事業」に職員を派遣
2.	23 「自然共生河川研究会」の開催
3	国土交通大学主催「河川を活かしたまちづくり」に職員を派遣
12	水辺施設「黒部市総合公園野鳥の森観察小屋」を富山県黒部市に寄贈
13	自然共生型流域圏・都市再生ワークショップの開催
19	水辺施設「木曾川川の駅ピオトープ」を長野県木祖村に寄贈
20	水辺施設「御宝田水のふるさと公園あずまや」を長野県明科町に寄贈
3.	3 「河川を活かしたまちづくり事例集II」を出版
9	『川の自然をみつめてみよう 河川に侵入する外来種』を出版
3	『バンコク首都圏及びチャオプラヤ川流域の洪水対策等に関するワークショップ』主催
9	ワークショップ「市民主導の自然共生型流域圏・都市再生 エコ・サニテーション」主催



国際的な河川環境保全に関する情報ネットワーク構築

河川環境等に関連する情報及び人材のネットワークを構築し、今後の河川等の再生に係る知識と経験を共有できる新しい場をつくり上げることは、我国の河川環境保全に関する技術の向上を図るとともに国際貢献にも資することから、河川環境等に関する最新の情報を収集・整理し、事例を閲覧活用できるホームページを作成した。また、ウェブ上で河川自然再生のための双方向コミュニケーションツールの構築に関する情報の仕組みについて検討を行った。

『FRONT』をリニューアル

より一層の読者のご期待に添うべく、表紙をはじめ紙面の一掃を図りつつ、定価を従来の1,500円(税、送料込み)から1,200円(税、送料込み)へと大幅な値下げを行った。生命の基本である水と社会との関わりを大テーマとする編集の基本は堅持しながら、より一層充実した内容と幅広い視野の雑誌づくりに取り組んだ。

『近自然工法に関するセミナー』を開催

我が国における自然再生の先駆けである近自然河川工法の本場ドイツから、実際に計画や設計を担当している技師を講師として招き、現場での具体的な対応策や最近の動向を聴くセミナーを開催した。平成16年4月12日に当センター内で実施し、ドイツバイエルン州水利局から講師を招き「新しい川づくりの背景にある近自然学(環境共生共存理念)」及び「ドイツバイエルン州における新しい川づくり:実践編」と題して、講演及びディスカッションを行った。

『河川環境実務者研修会』開催

河川環境の保全、整備、再生、管理を適切に推進していくためには、関係する技術者が工学から生態学にわたる総合的な知識を習得することが求められる。このため本研修会では、河川環境について全般的な分野を網羅できるよう、河川の生態系、河川の特性、計画・管理等、幅広い項目での研究を企画し、河川環境に関する総合的な知識を習得することを目的に開催した。

『魚がのぼりやすい川づくりの手引き』

本書は全国の河川における堰、ダム、頭首工などの河川横断施設が魚類の生息環境に与える影響を緩和することを目的に、魚類の遡上・降下環境の改善にあたって検討すべき点や留意すべき点について、平成3年度から実施されている「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」のモデル河川を中心にその知見をまとめ具体的な事例とともに整理した。

A4判 155頁



『大人のための川ガキ養成講座』

本書は環境保全や環境教育を実践するNPO団体や学校等で実施される水辺での環境学習を安全に実施するための手引書として、NPO団体関係者や小学校の教職員等に環境教育実施の際に、また市民が水辺で活動をする際の参考資料として作成した。内容は月刊誌『FRONT』の連載記事を総括したもので、無償配布用と販売用の2種類の

作成を行った。

『愛知万博』への参加・出展

愛知万博において中部地方整備局が水循環系の現状と施策を広く理解してもらうために出展する「くねくね体験散歩道」と「バイオラング・ミュージアム」の具体的な施設設計、演出計画、調査実験手法を検討し、施設整備を行った。また、「水と緑のパビリオン」において「水循環系パネル」の出展を行った。

日付	記事
H16.4.	1 『FRONT』をリニューアル 12 『近自然工法に関するセミナー』を開催 14 シンポジウム「水の都再生・リバーフロントからの挑戦」の開催
5.	23 『流域水物質循環モデル・ソフトウェア博覧会2004』への出展 12 第2回『自然再生セミナー』開催
6.	14 『RIVER RESTORATION 2004』論文発表 3 人事院公務員研修所主催「初任行政研修」へ職員を派遣 8 『河川技術検討会』開催 11 大韓民国視察団研修受入 25 全国建交会東北支部主催「東北地域社会資本整備講演会」へ職員を派遣
7.	23 『中華人民共和国水利省訪日団』研修受入 24 関東地方整備局主催「技術講演会」へ職員を派遣 4 『第2回日韓河川生態セミナー』に参加 5~9 『第2回アジア太平洋地域水文水資源国際会議』にて発表 9 兵庫県まちづくり技術センター主催「河川講習会」へ講師を派遣
15~16	『清溪川高速道路撤去河川再生プロジェクト(清溪川復元事業)』講演会開催
16	『2004年河川環境メッセin岐阜』に出展
28~30	『河川環境実務者研修会』開催
8.	『河川をフィールドとした環境教育実践集』を出版 11~15 中華人民共和国へ「野生朱鷺調査団」派遣 16~20 『第3回アジア土木技術国際会議』に参加 20 中華人民共和国技術者研修受入 31 第6回海外ウォーターエコロジー研究会に参加
9.	『リバーフロント研究所報告第15号』を出版 10 第12回リバーフロント研究発表会 12~19 『第5回環境水理学国際シンポジウム』にて発表 27 『流域圏をふまえた河川のあり方』研究会主催
10.	3~10 欧州川の自然再生と洪水対策調査団へ派遣 6 関東地方整備局主催の多自然型川づくり関東地方ブロック担当者会議、分科会へアドバイザーの派遣 14 福井県建設技術公社主催「河川講座」へ講師の派遣 18~22 台湾との技術協定にもとづき講師を派遣 22 国土交通大学校主催「河川構造物設計研修」へ講師を派遣 26 韓国建設技術研究所主催「河川環境の国際ワークショップ」へ講師を派遣
11.	3~12 (財)全国建設研修センター主催「市町村河川研修」へ講師を派遣 12 第24回海外調査団ガーデンスティと植物資源を探る旅への参加 12 全国建設研修センター主催「河川計画・環境研修」へ講師を派遣
15~20	『第1回日米治水及び水資源管理会議』への参加 19 千葉工業大学主催「高度新技術特論」へ講師を派遣 23 『河川環境展2004』への出展
H17.1.	9 『第8回日仏河川・湖沼の水管理セミナー』に出席 18 大韓民国 仁済大学 研修受入 19 『水辺流域再生に係る国際フォーラム』主催 20 水辺環境に関するフォローアップミーティング「アジアの水辺環境に関する情報ネットワークについて」を開催 24 『第13回自然共生河川研究会』の開催
2.	1 国土交通大学校主催「河川講習会」へ講師を派遣 15 大韓民国 仁済大学 研修受入
3.	1 『川からの都市再生—世界の先進事例から—』を出版 1 『魚がのぼりやすい川づくりの手引き』を出版 1 『大人のための川ガキ養成講座』を出版 1 水辺施設「水車小屋とホテル水路」を愛媛県双海町(現:伊予市)に寄贈 8 水辺施設「オオサンショウウオ魚道ならびに人口巢穴」を広島県北広島町に寄贈 9 水辺施設「鬼怒川河川敷緑地公園あずまや」を栃木県二宮町に寄贈 9 水辺施設「川の一里塚四阿」を栃木県小山市に寄贈 11 水辺施設「直弥公園谷津田生態系保全区域施設」を千葉県佐倉市に寄贈 16 名古屋都市センター主催「まちづくりセミナー」へ講師を派遣
25	水辺施設「オンドリの観察小屋」を鳥根県日原町に寄贈
25~9.25	愛・地球博(愛知万博)への参加・出展

2005 HEISEI 17

『川の自然をみつめてみよう② ～河川の外来種図鑑～』

川の自然と外来種の問題について知ってもらうきっかけとなるよう作成した「川の自然をみつめてみよう」の第2弾として、川やその周辺でよくみられる外来種を中心に、その特徴やそれらの種が引き起こしている問題等について、52種類の外来種についてわかりやすくとりまとめたものである。〔宝くじ助成金〕を使用



A 5版 52頁

『清溪川復元ソウル市民葛藤の物語』を出版

清溪川（ソウル）復元事業は、日本でも日本橋、渋谷川等の景観問題と関連して話題の事業である。都市部における河川の再生事業として、世界的に注目されている本事業において、その実施を巡って生じた様々な主体間の社会的対立（「葛藤」）を、どの様に管理・解決し、この大事業を成功に導いたのか、その過程を学識者の目から紹介した韓国語の著作の日本語翻訳版の監修を行った。（出版については「宝くじ助成金」を使用）



A 5版 377頁

『川から始まる人づくりまちづくり』

本書は、月刊誌「FRONT」で連載中の流域探訪シリーズ内の「流域活動の広場」を中心に取りまとめ、全国の流域活動団体の取り組み事例や、川づくりにおける官と民とのパートナーシップなどの事例を紹介したものである。（「宝くじ助成金」を使用）



A 4版 95頁

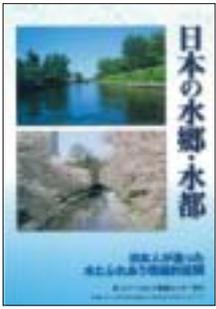
『水生昆虫のDNA多型分析技術の 河川環境整備への活用』を出版

すべての種は、種内に遺伝子的多様性を保持しており、遺伝子レベルでの多様性を保全することが求められている。DNAや遺伝子という言葉聞きなれないため、はじめからこれらは理解しがたいものとして敬遠されがちであるが、本文献は、DNA多型分析を全般にわたって、豊富なイラストと詳細な解説によって、初心者でも分かりやすくしたものである。



『日本の水郷・水都』を出版

日本は豊かな水に恵まれ、水辺空間の多様性に優れている。そのため、人々は古くから水と密接な関わりを持って生活を営んできた。本書では、日本各地に今なお残る水郷と水都の風景とそれを維持するための地域の取り組み事例を写真や資料を交え紹介した。



A 5版 129頁

日付	記事
H17.7. 26	台湾水利署主催の「総合治水」「多自然型川づくり」等について講演
8. 14.15	『2005年河川環境メッセin岐阜』に出席
18	『川の自然をみつめてみよう』～河川の外来種図鑑』を出版
24	台湾国際水利環境学院主催の『2005国際生態工学及び水利技術検討会』に講師を派遣
9. 24	千葉県県土整備部主催の『ちば生き生き川づくり担当者会議』へ講師の派遣
5～9	『リバーフロント研究所報告第16号』を出版
6	台湾との技術協定に基づき研修生を受け入れ
10. 6	『第3回川の自然再生セミナー』『第2回河川環境実務者研修』の開催
17	第13回リバーフロント整備センター研究発表会開催
7	国土交通大学校主催『河川講習会』へ講師を派遣
25	関東技術事務所主催『河川等における外来種対策』に講師を派遣
31	『中国水利学会総会』に出席
31～11.2	『第2回河川環境実務者研修』主催
11. 8	北陸地方整備局主催『多自然型川づくり』に講師を派遣
9	全国建設研修センター主催『河川研修・環境研修』へ講師の派遣
17	『自然共生型流域圏・都市再生ワークショップ』の開催
29	『河川環境展2005』に参加
17.18	『建設技術フェア2005in中部』にて出席
12. 15	『応用生態工学に関する論文作成セミナー』を開催
19	埼玉県東松山県土整備事務所主催『東松山地区3協会合同研修会』へ講師を派遣
H18.1. 16	日刊建設工業新聞社より『清溪川復元 ソウル市民葛藤の物語』を出版
24	国土交通大学校主催『河川講習会』へ講師の派遣
2. 16	『第13回自然共生河川研究会』主催
17	水辺施設『百合ヶ浜展望休憩所』を鹿児島県与論町へ寄贈
16	水辺施設『小野川水辺のあずまや せぎの家』を千葉県佐原市へ寄贈
22	水辺施設『源水川水辺施設 イトヨ観察デッキ』を岩手県大槌町に寄贈
3. 1	『水生昆虫のDNA多型分析技術の河川環境整備への活用』を出版
3	『河川環境資料の活用の手引き 河川環境情報図等の有効な活用手法』を出版
1	『川から始まる人づくりまちづくり』を出版
3	水辺施設『石巻市北上水辺センターあずまや』を宮城県石巻市に寄贈
6	水辺施設『大河津分水公園日除け施設』を新潟県分水町に寄贈
9	水辺施設『渡来川北遺跡』を岐阜県美濃市に寄贈
17～21	世界水フォーラムにおけるパネル展示・広報活動
24	『日本の水郷・水都』を出版

2006 HEISEI 18

『河川景観の形成と保全の考え方 河川景観ガイドライン』

平成15年7月に「美しい国づくり政策大綱」が公表され、平成16年6月には「景観法」が成立した。これまでも、河川景観に関する景観設計についてのガイドラインがまとめられてきたが、具体的に何をすべきなのかについて河川技術者が検討し、共通認識を持つための指針として使用するためには情報が不足していた。本書は、河川全体の本来あるべき姿を理解し、どのような景観が望ましいかを明確に示す指針作りを目的として刊行した。

『河川環境資料の活用の手引き 河川環境情報図等の有効な活用手法』

「河川水辺の国勢調査」や「多自然型川づくり」追跡調査等によりこれまで蓄積されてきた河川の物理環境や生物の生息状況等の河川環境に関する情報を、河川環境の保全・復元を図る河道計画策定や施工・維持管理等に有効活用できるよう作成した。

リバーフロント研究所報告 ホームページ構築

リバーフロント整備センターで保有・運用するインターネットホームページにおいて、第1号からの「リバーフロント研究所報告内容」のデータをホームページに構築した。

日本のいい川シンポジウムの開催

多自然川づくりの課題を解消するためには市民と行政の交流を促進させ、河川環境に関する評価や情報交換、関係者間の連携を深めるとともに、市民が積極的に参画できる仕組みが必要である。シンポジウムは2月17日に実施し、市民、行政で約300名の参加があり、多自然川づくりの普及・推進と情報交換を目的にポスターセッション、パネルディスカッション、基調講演を実施した。

『わかりやすい外来植物対策のてびき —河川現場において—』

平成17年6月に「外来生物法」が施行され、河川現場から「日々の河川管理の中でどのように外来種対策を行うのか、

わりやすく示した手引き書がほしい」との意見が挙がった。本書は、河川で影響が大きい4種の外来植物(全国アンケート結果)を対象として発芽・開花等の成長過程を把握し、対策時期、方法、運搬等について整理したものである。

A 5版 52頁



『多自然川づくりポイントブック』

平成17年度に「多自然型川づくりレビュー委員会」が始まり、今後の川づくりが見直され、「課題の残る川づくりを解消するための施策」と「川づくりの水準を向上させるための施策」に取り組むことになった。本書は、多自然川づくりの配慮事項を河川改修時の課題と留意点としてとりまとめたものである。

A 4版 107頁



日付	記事
H18.4.5.	リバーフロント研究所報告ホームページ構築
29	リバーフロント整備センターにおいて「近自然工法に関するセミナー」を開催
14~18	『2006年 自然再生ネットワークに関するベニス国際会議』に出席
6.	中国行程師学会日本分会主催「中日行程技術検討会」に講師を派遣
11~16	『第26回中日工程技術検討会』論文発表
11~18	『欧州における多自然型川づくりワークショップ』出席
16~17	『東アジアにおける生態系の修復に関する国際会議』にて論文発表
22~25	『第26回世界水会議』出席
7~12	『アジア発展途上国における水資源管理の為の水科学国際会議』出席
7.	4 水辺施設「最上川下流緑地 ふれあい四阿ベンチ」を山形県酒田市に寄贈
5	台湾国立中央大学主催「第15回水理行程検討会」に講師を派遣
13.14	『2006年河川環境メッセin岐阜』にて出展
16	『第4回日韓河川生態セミナー』への参加
5~6	『第15回水利工程検討会』論文発表
8	14~16 第20回EAROPH(東方地域都市計画住宅機構)世界大会への参加
24	千葉県県土整備部主催「ちば生き生き川づくり担当者会議」へ講師を派遣
9.	4 『きれいな海辺を取り戻すために 海洋ごみ問題への取組み』を出版
11	アメリカのウォーターフロントとカトリーナ被災の調査
12	アメリカ都市河川再生調査及び第7回CHE会議での発表
12	『第4回川の自然再生セミナー』を開催
15	第14回リバーフロント整備センター研究発表会の開催
16	『リバーフロント研究所報告第17号』を出版
10.	16 『水辺のこころ 平成17年度「川に学ぶ」活動事例集』を出版
6	河川環境欧州調査・「スペインの河川管理、河川環境シンポジウム」への参加
6	全国建設研修センター主催「河川構造物設計研修」へ講師を派遣
16~18	3rd APHW Conferenceへの参加
25	全国土木コンクリートブロック協会主催「技術講演会」へ講師を派遣
11.	25 全国建設研修センター主催「河川一般研修」へ講師を派遣
8	台湾技術交流研修会及び日台総合治水技術交流検討会の開催
8	全国建設研修センター主催「河川計画・環境研修」へ講師を派遣
8.9	『建設技術フェア2006in中部』に出展
12.	13 荒川下流河川事務所主催「河川づくりに関する職員研修」へ講師を派遣
H19.1.	8 アメリカ治水水資源調査及び第3回日米治水及び水資源管理会議に参加
19	全国建設研修センター主催「河川計画研修」へ講師を派遣
24	全国建設研修センター主催「河川計画研修」へ講師を派遣
2.	17 『わかりやすい外来植物対策のてびき』を出版
17	『日本のいい川シンポジウム』の開催
19	岩手県県土整備部主催「第5回いわて多自然川づくり学校」へ講師を派遣
3	1 『多自然川づくりポイントブック』出版
1	(株)童夢より「水辺ではじめてみたら〜川づくり・地域づくりの現場報告〜」を出版